

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-021

PDCA	事務事業名	介護予防把握事業	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	木村	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 2. 高齢者福祉 単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援 個別施策： ②介護予防の推進					
	根拠法令等	介護保険法					
	対象・目的	適切な介護予防事業へつなげるため、75歳以上の要介護・要支援の認定を受けていないひとり暮らし高齢者及び老老世帯の高齢者に対し、フレイル（虚弱）チェックを実施することで、生活機能の低下を早期に発見する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	民生委員が実施する「75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の調査」と合わせて、要介護・要支援認定を受けていない独居や高齢者世帯を対象に、介護予防事業の情報提供とともに、フレイルチェックを実施する。チェック項目の5つのうち3つ以上が該当した高齢者には包括支援センターが訪問等を行い、介護予防事業への参加勧奨や生活機能をアセスメントして必要なサービスへつなげる。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①フレイルチェックの実施数	4,807	4,681	4,705	人	
		事業費	2,038	2,239	2,076	千円	
		人件費	3,123	3,416	3,667	千円	
		総事業費	5,161	5,655	5,743	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①フレイルチェック実施者一人当たりにかかる経費	1.1	1.2	1.2	千円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①フレイルチェックの実施数	実績値	4,807	4,681	4,705	人
			目標値	—	—	6,500	
②フレイル該当者の割合		実績値	3.2	3.3	3.0	%	
	目標値	—	—	3.0			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、民生委員の個別訪問は電話による聞き取りを中心に行った。また、令和2年度に75歳を迎える新規対象者や電話番号を把握していない対象者は、郵送によるアンケート調査によってフレイル該当者を把握し、対象者の電話番号や別居家族等の緊急連絡先も把握し高齢者台帳へデータ化できた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
			フレイルチェックの実施数			6,500	人
			フレイル該当者の割合			3.0	%